

## 【会議録】

開催日時	令和7年11月20日（木）13:30～15:10
開催場所	エントランス棟2階 会議室2-1
会議名	越谷市広報広聴専門委員会令和7年度第1回会議
件名	(1) 令和7年度広報活動・シティプロモーションの推進に関する主な取り組み (2) その他
出席者等	出席委員（5名） 川本委員、大野委員、吉野委員、櫻井委員、駒崎委員 欠席委員（1名） 白井委員 担当課（3名） 広報シティプロモーション課（課長、副課長、主査）
要旨	令和7年度の広報シティプロモーション課における主な取り組みについて説明し、各委員に意見を求めた。
内容	<p>(1) 令和7年度広報活動・シティプロモーションの推進に関する主な取り組みについて</p> <p>【広報】委嘱後、はじめての会議となる。令和7年度頃までの取り組みのほか、この2年間で変化を恐れずにチャレンジしてきたことも含めて説明させていただいた。これらの取り組みや広報行政、シティプロモーションの推進について、ご意見をいただきたい。</p> <p>【委員】ここ最近、時代に沿った面白い取り組みをしているという印象。メニューには変化を加えつつ、継続的に続けていく必要がある。爆発的な反響を狙わず、1つ1つの取り組みを時代のトレンドにマッチさせていくといいと思う。</p> <p>【広報】“バズる”ことがあらかじめ分かっていれば、資源を集中投下できるが、不確実な時代にあっては難しい。「小林さんちのメイドラゴン」は、映画の全国公開とあわせてコラボの取り組みができたことで大きな反響があった。日頃からアンテナを張り、地域の情報を発信する中で、柔軟に対応する必要があると考えている。</p> <p>【委員】発信側が生き生きと取り組むと楽しさが伝わるのでは。</p> <p>【広報】取材の機会を増やしたこと、実際に取材した市民に喜んでいただけることも増えた。このような反響も励みになっている。</p>

【委員】発信した情報や事業についての評価が大切になる。例えば、参加人数やアンケートの回答などは、次の取り組みの参考になる。

【広報】評価をどのように実施し、次の一手にどのように生かすがが重要と認識している。アンケートを実施しているが、定量的・定性的な評価ともに課題もある。企業のブランド調査等を参考に、まちと市民とのかかわりを『見える化』する mGAP（修正地域参画総量指標）を評価に導入していく。

【委員】最近は広報紙が読みやすくなった。しっかりとまちの課題を分析・分類し、手間をかけて紙面づくりをしていると感じている。一方で、この情報がどの程度、届いているのか。自治会の配付率はどのくらいか。

【広報】広報紙の配付については、自治会加入世帯には、自治会のご協力により各世帯にポスティングしている。また、集合住宅等の自治会未加入世帯には、10世帯以上を取りまとめていただき、配達している。さらに、市内の公共施設をはじめ、市内各駅、郵便局などに備え置いている。自治会の加入率は6割を下回っている状況で配付率に課題がある。

【委員】市の広報紙はできるだけ多くの世帯（全戸）に配付するべきと考えている。また、外国籍市民に市民活動支援センターなどを通じて市政情報を届けてもらいたい。

【委員】介護施設に通うご高齢の方と接することが多い。市政情報がどの程度届いているのか。日中を過ごしている施設で広報紙を見る能够になると良いのでは。

【広報】広報紙は市政情報を発信するだけでなく、読むことで地域に対する気持ちや意識が変わったり、行動が変わったりする役割も期待している。広報紙を希望する方に届けられるようにモデル地区での事業を実施するなど検討している。外国籍市民に向けた情報提供として、コシガヤメッセンジャーの配布や、市ホームページの多言語翻訳の利便性を高めるなどで対応したい。また、介護施設等については、個別に対応させていただきたい。

【委員】SNSではストーリーを伝えることが重要。また、テレビ広報番組の費用対効果を考える必要もあると思う。

【広報】映像は若者を中心にこれからも情報伝達等の手段として有効。ストーリー性をもって視覚や聴覚に訴えることができる。発信のメディアについては、対象とするターゲットや目指す効

果等から検討していきたい。

【委員】広報紙に対する興味が低くなっているのでは。

【広報】市政情報の入手方法に関するアンケート調査を行うと、広報紙を選択する割合が最も多いため、一定数以上の効果はあると考えている。

【委員】SNS 等では情報が消費されてしまうが、広報紙は手元に残るので、紙面で情報発信する意味は大きいと思う。

【広報】広報紙は市から情報をプッシュしてお知らせできる利点がある。例えば、ホームページは自ら検索して情報を得る点では便利だが、知るきっかけになるメディアとしては広報紙の役割は大きいと考える。

【委員】city メールは、子育て世代を中心に普及していると感じる。

【広報】city メールは登録者が最も多く、市政情報やイベント情報を伝えるために有効的な手段と認識している。また、近年は、LINE がすべての世代で普及が進んでいるので、防災分野での拡張機能を PR するなど登録者数を増やしてきたい。

【委員】広報広聴専門委員の設置規則を見ると、昭和47年に規定している。近年のプロモーションの観点が加わっているので、その在り方を検討する必要もあるのではと考える。

【広報】広報広聴専門委員は、審議会等の附属機関ではなく、委員一人一人の知識・知見を市政に活かしていく専門委員制度である。今後の広報広聴専門委員の在り方についても、議論させていただきたいと考えている。

(2) その他

【広報】次回の開催は来年3月の予定している。

以上